

2024年8月7日

「LT会」会報第24-11号（総265号）

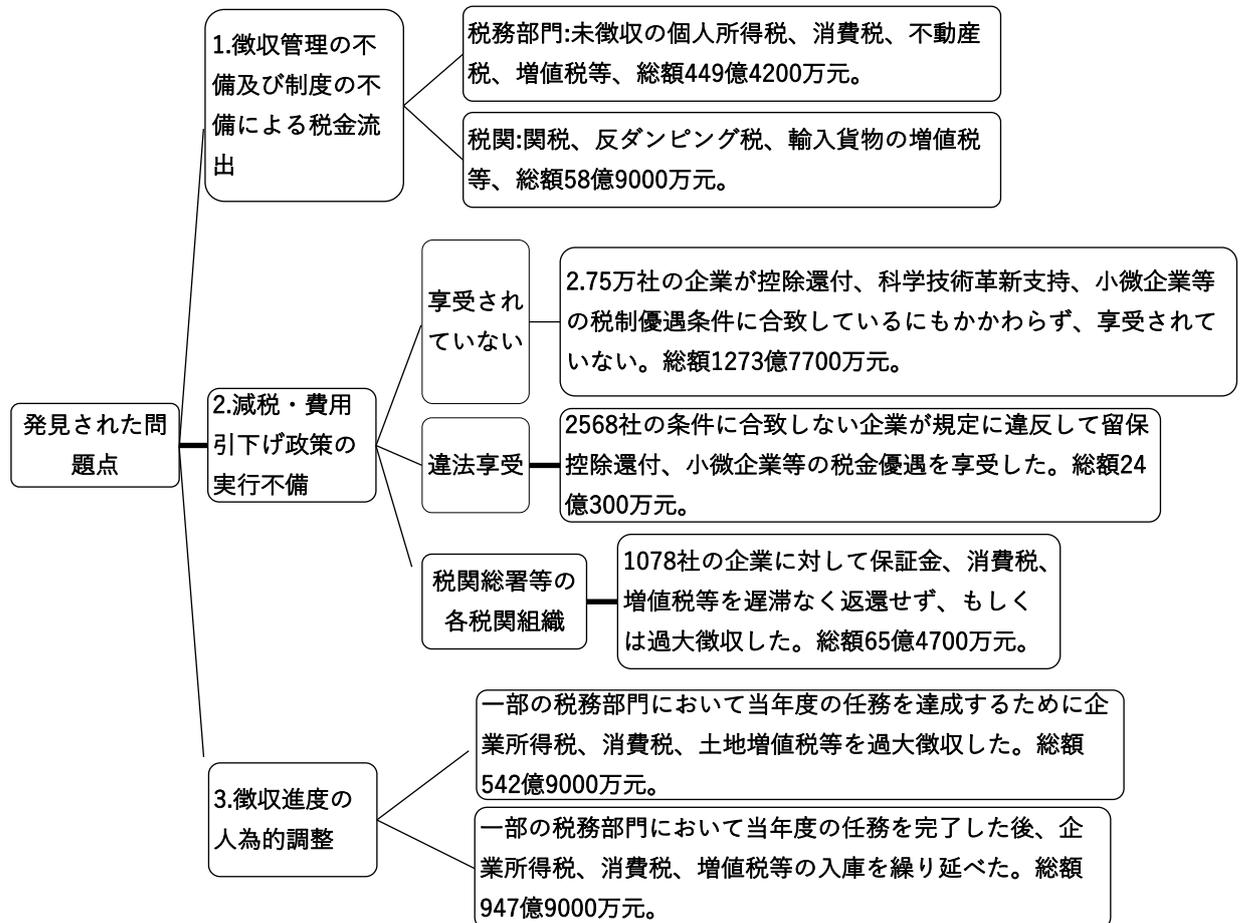
上海良图商务咨询有限公司(LTCC)

審計署会計監査で税務及び税関部門に対して徴収管理不足を指摘 税金費用の徴収管理の強化を勧告

6月25日、審計署（日本の会計検査院に相当）はホームページで『国務院2023年度中央予算執行及びその他財政収支に関する監査業務報告』（以下、『監査報告』という）を公開しました。その中で、税務及び税関部門の2023年組織財政収入に徴収不足の問題があることが明らかにされました。

一、『監査報告』内容の概要

『監査報告』では、税務及び税関部門は税金の徴収管理、輸入監督管理などにおいて主に3つの問題が指摘されています。



二、『監査報告』に対する国務院常務会議の意見

2024年7月5日、李強総理は国務院常務会議を招集し、2023年度審計署が発見した問題について、改善責任を強化し、全面的な改善を行き届かせ、回収すべき資金を速やかに回収し、問責すべき部署を厳格に問責し、改善すべき制度を速やかに改善するよう指摘しました。会議ではさらに、審計署が提出した改善意見を今後の業務の重点として、各政策措置として着実に推進することが特に強調されました。

三、今後の税金徴収管理は更に厳格化、企業のコンプライアンス経営は必然的な趨勢に

国家税務総局の胡静林局長は、2024年7月8日に発表された『中国式現代化税務実践の高品質推進』の中で、法による税務処理、デジタルによる税務処理、及び厳格的な税務処理を持続的に深化させ、重点税種、重点地区、重点企業、重点事項などの面から監督管理を正確に行い、確実に脱税を防ぎ、増収を図り、徴収すべき税金を徴収すると同時に「過料」を徴収せず、良好な税収環境を作り出すと述べました。

以上の情報を分析すると、税務及び税関部門は2024年下半年から税金徴収管理をより強化することが見込まれます。企業はさらに厳格化する税金徴収管理に直面することとなり、コンプライアンス経営の重要性がさらに高まるでしょう。

四、企業はどのようにコンプライアンス経営を行うべきか

1. 企業は税法の規定を厳格に遵守し、税務事項が法律の要求に合致することを確保しなければなりません。
2. 企業は内部管理を強化し、従業員の税法意識及び税務処理能力を高め、税務業務の規範性と正確性を確保しなければなりません。
3. 過去に積み残された税務上の問題等については、企業は全面的な税務リスク評価を行うべきです。過去の税務上の不適切な処理などの問題は、対応を誤れば企業に潜在的なリスクをもたらす可能性があります。企業は全面的な税務リスク評価を行うことで、税務上の問題点とリスクを深く理解し、今後の改善とリスク回避の拠り所とすることができます。

以上